



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社CEホールディングス

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO（最高執行責任者） (氏名) 新里 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO（最高財務責任者） (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

定時株主総会開催予定日 2025年12月18日

配当支払開始予定日 2025年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	15,831	8.8	1,411	22.9	1,426	23.6	1,557	—
2024年9月期	14,554	6.8	1,148	△8.5	1,154	△8.2	123	△82.0

（注）包括利益 2025年9月期 1,684百万円（790.9％） 2024年9月期 189百万円（△75.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	98.85	—	21.6	11.9	8.9
2024年9月期	8.19	—	2.0	10.3	7.9

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	12,746	8,842	65.2	499.06
2024年9月期	11,251	6,599	54.2	403.14

（参考）自己資本 2025年9月期 8,304百万円 2024年9月期 6,095百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	986	393	△146	5,032
2024年9月期	752	△630	566	3,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	272	219.8	4.4
2025年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00	865	52.6	11.5
2026年9月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		45.9	

（注）2025年9月期の期末配当金の内訳は、普通配当22円00銭及び特別配当30円00銭であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	9,200	0.0	1,020	△17.1	1,020	△17.7	620	△12.4	37.26
通期	15,000	△5.3	1,500	6.3	1,500	5.1	870	△44.2	52.28

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
除外 2社（社名）株式会社マイクロン 株式会社エムフロンティア
（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	17,039,400株	2024年9月期	15,518,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期	398,163株	2024年9月期	398,163株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	15,759,366株	2024年9月期	15,065,106株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	1,127	12.4	656	13.4	661	14.1	1,686	—
2024年9月期	1,003	45.7	578	205.2	579	210.0	△461	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	106.99	—
2024年9月期	△30.62	—

（注）2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	6,697	5,050	75.4	303.51
2024年9月期	4,992	2,713	54.3	179.21

（参考）自己資本 2025年9月期 5,050百万円 2024年9月期 2,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月28日（金）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(企業結合等に関する注記)	17
(収益認識に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済について、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」、いわゆる「骨太方針2025」(2025年6月13日閣議決定)において、高齢者人口のさらなる増加の一方で生産人口(働き手)の減少することへの対応として、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制の確保が求められています。政府は医療・介護DXの推進を掲げ、「全国医療情報プラットフォーム」の構築をはじめ、電子カルテ情報共有サービスの普及、電子処方箋の利用拡大、PHR[1]情報の利活用など、具体的な支援策の検討を進めています。

また、同日にデジタル庁が更新した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、「健康・医療・介護」分野は、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き位置づけられており、2030年までに概ねすべての医療機関に電子カルテの導入を目指す方針が示されています。これにより、電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムの普及拡大が今後も期待されます。

当社グループの連結売上高は、株式会社マイクロン(以下、「マイクロン」とその完全子会社である株式会社エムフロンティアが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の販売が減少したものの、主力製品である電子カルテシステムの販売・保守が好調に推移したことなどから、前期比で増加しました。利益面におきましても、上記の売上増加に伴う利益増加に加えて、前期に医薬品・医療機器開発支援及びデジタルマーケティング[3]支援において特別損失を計上した結果、固定資産に係る減価償却費やのれん償却額が減少したことなどから、営業利益及び経常利益は前期比で大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期においてのれん償却額や減損損失などを特別損失に計上した一方で、当期においてマイクロン株式の一部譲渡に伴う特別利益の計上があったことなどから、前期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、売上高15,831百万円(前期比8.8%増)、売上総利益3,581百万円(前期比6.4%増)、営業利益1,411百万円(前期比22.9%増)、経常利益1,426百万円(前期比23.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,557百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益123百万円)となり、売上総利益を除き、売上高及び各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。また、受注状況につきましても、マイクロンが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の受注が減少した一方で、電子カルテシステムにおいては、ハードウェアや他社製部門システムなど多くの仕入を伴う大型案件の受注があったことなどから、受注高16,142百万円(前期比14.7%増)、受注残高は5,459百万円(前期末比4.5%減)となり、受注高は過去最高、受注残高は過去最高となった前期末に次ぐ水準となりました。なお、参考値として、前期及び当期において医薬品・医療機器等の臨床開発支援を含まないと仮定した場合、受注高は前期比15.7%増、受注残高は前期末比19.0%増となり、いずれも過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。特に、昨年発売した「MI・RA・I s V (ファイブ)」[4]の既存ユーザへの更新が進んでおり、当社の収益拡大に貢献しています。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども順調に展開しております。

さらに新規事業として、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」を推進中です。このサービスでは、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うことにより、より良い治療が適用されることへの貢献を目指しています。また、受診予約機能や電子カルテシステムとの連携機能も備えており、患者や医師双方の利便性の向上を図っています。現在、「MI・RA・I sシリーズ」ユーザへの展開を進めるとともに、展示会や学会でのプロモーション、営業活動の強化を通じて、サービスの普及とユーザ獲得に努めています。

当期におきましては、主として電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加などにより、セグメント利益は前期比で増加しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、売上高15,328百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益1,454百万円（前期比16.6%増）となりました。受注状況につきましては、マイクロンが当第4四半期より持分法適用関連会社となったことにより、医薬品・医療機器等の臨床開発支援の受注が減少した一方で、電子カルテシステムにおいては、ハードウェアや他社製部門システムなど多くの仕入を伴う大型案件の受注があったことなどから、受注高15,663百万円（前期比14.8%増）、受注残高5,366百万円（前期末比4.4%減）となりました。なお、参考値として、前期及び当期において医薬品・医療機器等の臨床開発支援を含まないと仮定した場合、受注高は前期比15.8%増、受注残高は前期末比19.6%増となり、いずれも過去最高となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、加えて、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援における受注が増加したことなどにより、売上高は前期比で増加しました。上記の売上高の増加に加え、のれん償却額が減少したことなどから、セグメント損失は前期比で大幅に縮小いたしました。

当期におけるマーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高479百万円（前期比12.2%増）、受注残高93百万円（前期末比8.5%減）、売上高502百万円（前期比22.4%増）、セグメント損失8百万円（前期セグメント損失54百万円）となりました。

[1]PHR Personal Health Record

[2]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

[4]MI・RA・Is V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当期末における流動資産は9,076百万円となり、前期末に比べ1,608百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が906百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が367百万円、預け金が300百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,670百万円となり、前期末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に差入敷金保証金が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,746百万円となり、前期末に比べ1,494百万円増加いたしました。

（負債）

当期末における流動負債は2,855百万円となり、前期末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が156百万円、未払金が32百万円、契約負債が133百万円減少したものの、買掛金が162百万円、未払法人税等が225百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,048百万円となり、前期末に比べ765百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が546百万円、退職給付に係る負債が163百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,904百万円となり、前期末に比べ747百万円減少いたしました。

（純資産）

当期末における純資産合計は8,842百万円となり、前期末に比べ2,242百万円増加いたしました。これは主に新株の発行により資本金が455百万円、資本剰余金が452百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益1,557百万円及び剰余金の配当272百万円により利益剰余金が1,285百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前期末は54.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の計上、新株予約権の行使による株式の発行による収入などにより、前期末から1,206百万円増加し、当期末には5,032百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前期は752百万円の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式売却益873百万円、売上債権の増加602百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,263百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は393百万円（前期は630百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出503百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入175百万円、貸付金の回収による収入705百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は146百万円（前期は566百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入876百万円があったものの、長期借入金の返済による支出730百万円、配当金の支払額272百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」という歴史的な転換期を迎えており、今後も続く「超高齢社会」に備えて、持続可能な社会保障制度の構築が急務となっています。

このような状況を踏まえ、政府は医療分野において、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の用途拡大や電子カルテ等の医療介護情報の共有・交換を可能にする「全国医療情報プラットフォーム」の創設、電子カルテ情報の標準化、PHR[1]を用い、患者本人が検査結果等の身体状況を確認し、健康づくりに役立てる仕組みの整備などにより、国民の健康増進、質の高い医療や介護の効率的な提供、医療現場の業務効率化などを目的とした医療DXの推進に向けた取り組みを加速させています。

こうした背景のもと、患者による高度な医療への提供ニーズや、安全で質の高い医療の期待が高まる一方で、少子化や働き方改革の進展により、医療従事者の不足が深刻化しています。このような中で今後も質の高い医療提供体制を維持・発展させていくためには、ITを更に活用し、医療従事者が健康で安心して働ける環境の整備が求められています。

こうした医療機関等からのニーズの高まりに加え、政府の電子カルテ導入推進や医療DX推進体制整備加算など政策的な後押しもあり、当社グループの主力製品である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムは今後ますます普及が進むものと見込まれます。

電子カルテシステムにおいては、国が推進する医療DX政策に対応した電子カルテ情報共有サービス等の普及への取り組みや販売パートナーとの連携強化を進めるとともに、医療現場の効率化を支援するAI機能の提供を更に進め、既存ユーザの深耕や拡大と新規ユーザの獲得に努めてまいります。また、次世代電子カルテシステムの研究も進め、更なる効率化、安全性、利便性向上を実現してまいります。

また、医療機関と患者を結ぶスマートフォンサービス「ドクターコネクト」においては、メディア、学会、展示会におけるプロモーション活動、並びにM I ・ R A ・ I sユーザを通じて普及を促進し、患者の利便性向上と院内業務の効率化に貢献するサービス展開を加速するなど、今後も中核事業である電子カルテシステムの時間軸と空間軸を拡大[2]した領域にて、グループ全体の事業を伸長させ、ヘルスケア市場に対して更なるサービスの拡大と深耕を進めてまいります。

これらにより、2026年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円（前期比5.3%減）、営業利益1,500百万円（前期比6.3%増）、経常利益1,500百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円（前期比44.2%減）を予想しております。

前期は、株式会社マイクロンの株式の一部を譲渡したことにより、同社および株式会社エムフロンティアが連結子会社から持分法適用関連会社へと変更されました。当該連結範囲の変更に伴う売上高及び営業利益の減少、並びに前期における株式譲渡による特別利益が減少する中で、2026年9月期の売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を記録した前期に次ぐ水準であり、営業利益および経常利益については過去最高となる見通しです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[1]PHR Personal Health Record

[2]時間軸と空間軸を拡大

時間軸の拡大は来院前、来院後へサービス領域を拡張し、空間軸の拡大は診察室、ロビー、患者の自宅、薬局など様々な場所でのサービスを提供する。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施してまいりました。

株主還元方針につきましては、株主の皆様への利益還元を一層強化することを目的として、医療情報システムを中心とした既存事業の収益力向上、継続的な財務基盤の安定、及び持続的成長に向けたM&A等の投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりとしております。

- ・ 2024年9月期普通配当（1株18円）をスタートとし、累進配当（注1）により、今後は増配または配当維持を継続する
- ・ 連結配当性向（注2）は、前記の累進配当方針に合致しない可能性があるため、それに加えて配当利回り（注3）、総還元性向（注4）並びに自己資本配当率（DOE）（注5）なども踏まえて、配当及び機動的な自己株式取得を実施する

（注1）1株当たり配当金（普通配当）の前期実績に対して、当期に増配または配当維持を行うこと

（注2）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注3）配当利回り＝（1株当たり当期配当金÷前期末日時点の株価終値）×100

（注4）総還元性向＝{（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注5）自己資本配当率（DOE*）＝（配当総額÷当期末自己資本）×100

* DOE： Dividend on Equity

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、今後の事業成長に必要な資金確保と株主の皆様への利益還元のバランスを総合的に検討した結果、2025年9月30日を基準日とする剰余金の配当（特別配当を含む増配）を決議いたしました。当期の配当につきましては、株式会社マイクロンに係る関係会社株式売却益等や現下の資金調達の状況、及び2026年9月期以降の事業環境を踏まえて、株主還元方針にしたがい検討した結果、普通配当は前期に比べ4円増配の1株当たり22.0円とし、特別配当1株当たり30.0円を加え、1株当たり配当金の合計は52.0円とさせていただきます。

また、当社は、累進配当により増配または配当維持を継続する方針であり、次期の普通配当につきましては、当期に比べ2円増配の1株当たり24.0円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,460	4,732,751
受取手形、売掛金及び契約資産	3,193,246	3,560,756
商品及び製品	3,775	6,049
仕掛品	261,179	324,351
原材料及び貯蔵品	2,533	4,286
前払費用	149,365	148,407
預け金	—	300,000
その他	40,916	9,715
貸倒引当金	△9,880	△9,897
流動資産合計	7,467,596	9,076,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,420,577	1,383,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,360	△368,552
建物及び構築物（純額）	1,039,216	1,015,289
車両運搬具	5,134	8,622
減価償却累計額	△4,588	△957
車両運搬具（純額）	546	7,664
工具、器具及び備品	647,576	469,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△544,717	△376,711
工具、器具及び備品（純額）	102,858	92,802
土地	581,070	581,070
有形固定資産合計	1,723,691	1,696,825
無形固定資産		
ソフトウェア	714,007	816,574
ソフトウェア仮勘定	287,389	195,218
のれん	15,516	8,620
その他	462	427
無形固定資産合計	1,017,376	1,020,841
投資その他の資産		
投資有価証券	438,348	408,208
差入敷金保証金	113,982	14,947
繰延税金資産	176,199	203,863
退職給付に係る資産	152,220	165,803
長期前払費用	89,380	97,267
その他	73,095	62,611
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,042,866	952,341
固定資産合計	3,783,934	3,670,009
資産合計	11,251,531	12,746,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,649	1,171,769
1年内返済予定の長期借入金	727,341	571,116
未払金	174,455	142,327
未払法人税等	201,223	426,361
未払消費税等	107,185	118,027
賞与引当金	238,959	234,056
契約負債	209,361	75,951
その他	169,554	115,683
流動負債合計	2,837,730	2,855,292
固定負債		
長期借入金	1,430,353	884,257
リース債務	4,654	9,946
退職給付に係る負債	217,828	54,139
その他	161,061	100,375
固定負債合計	1,813,897	1,048,718
負債合計	4,651,628	3,904,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,825	1,725,482
資本剰余金	1,295,678	1,748,334
利益剰余金	3,712,973	4,998,174
自己株式	△200,404	△200,404
株主資本合計	6,078,073	8,271,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,523	33,403
その他の包括利益累計額合計	17,523	33,403
新株予約権	3,585	—
非支配株主持分	500,721	537,426
純資産合計	6,599,903	8,842,416
負債純資産合計	11,251,531	12,746,428

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,554,161	15,831,137
売上原価	11,188,910	12,249,553
売上総利益	3,365,250	3,581,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,937	228,680
給料及び手当	893,274	885,117
賞与	86,322	74,410
法定福利費	174,675	180,682
賞与引当金繰入額	26,516	78,261
退職給付費用	6,058	9,005
貸倒引当金繰入額	△3,020	△47
広告宣伝費	21,776	15,900
旅費及び交通費	117,378	124,011
賃借料	71,701	60,844
租税公課	43,633	48,466
減価償却費	48,735	38,452
支払手数料	224,752	191,242
寄付金	912	1,100
研究開発費	15,707	16,097
のれん償却額	34,404	6,896
その他	189,243	210,865
販売費及び一般管理費合計	2,217,010	2,169,987
営業利益	1,148,240	1,411,597
営業外収益		
受取利息	396	6,568
受取配当金	2,558	3,016
投資有価証券売却益	7,992	20
投資事業組合運用益	—	3,512
為替差益	—	902
助成金収入	5,596	7,066
その他	5,430	8,773
営業外収益合計	21,974	29,859
営業外費用		
支払利息	12,135	12,699
投資事業組合運用損	2,141	—
新株予約権発行費	170	—
支払手数料	1,133	1,140
為替差損	285	—
その他	219	857
営業外費用合計	16,085	14,697
経常利益	1,154,129	1,426,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	873,159
その他	13,878	632
特別利益合計	13,878	873,791
特別損失		
減損損失	265,504	36,970
のれん償却額	184,178	—
その他	—	0
特別損失合計	449,682	36,970
税金等調整前当期純利益	718,325	2,263,580
法人税、住民税及び事業税	425,191	629,789
法人税等調整額	102,428	△35,208
法人税等合計	527,619	594,580
当期純利益	190,705	1,668,999
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	123,420	1,557,814
非支配株主に帰属する当期純利益	67,284	111,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,591	15,879
その他の包括利益合計	△1,591	15,879
包括利益	189,113	1,684,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,829	1,573,694
非支配株主に係る包括利益	67,284	111,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,218,077	1,243,929	3,798,845	△200,373	6,060,479
当期変動額					
剰余金の配当			△209,292		△209,292
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,082	33,082			66,165
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	18,665	18,665			37,331
親会社株主に帰属する当期純利益			123,420		123,420
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	51,748	51,748	△85,871	△30	17,593
当期末残高	1,269,825	1,295,678	3,712,973	△200,404	6,078,073

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,114	19,114	—	503,507	6,583,101
当期変動額					
剰余金の配当					△209,292
新株の発行 (新株予約権の行使)					66,165
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					37,331
親会社株主に帰属する当期純利益					123,420
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	△792
当期変動額合計	△1,591	△1,591	3,585	△2,785	16,801
当期末残高	17,523	17,523	3,585	500,721	6,599,903

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,825	1,295,678	3,712,973	△200,404	6,078,073
当期変動額					
剰余金の配当			△272,164		△272,164
新株の発行 (新株予約権の行使)	439,095	439,095			878,190
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	16,561	16,561			33,123
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,000			△3,000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,814		1,557,814
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	455,656	452,656	1,285,200	—	2,193,513
当期末残高	1,725,482	1,748,334	4,998,174	△200,404	8,271,586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,523	17,523	3,585	500,721	6,599,903
当期変動額					
剰余金の配当					△272,164
新株の発行 (新株予約権の行使)					878,190
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					33,123
連結子会社株式の取得による持分の増減					△3,000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					△450
親会社株主に帰属する当期純利益					1,557,814
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,879	15,879	△3,585	36,704	48,999
当期変動額合計	15,879	15,879	△3,585	36,704	2,242,513
当期末残高	33,403	33,403	—	537,426	8,842,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,325	2,263,580
有形固定資産減価償却費	111,955	96,725
無形固定資産減価償却費	362,205	477,321
のれん償却額	218,583	6,896
減損損失	265,504	36,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,655	34,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	△47
受取利息及び受取配当金	△2,954	△9,585
支払利息	12,135	12,699
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△873,159
売上債権の増減額 (△は増加)	186,503	△602,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,658	△146,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,416	163,359
その他	△246,323	△59,256
小計	1,167,184	1,400,731
利息及び配当金の受取額	2,924	9,142
利息の支払額	△12,135	△13,512
法人税等の支払額	△491,664	△410,676
法人税等の還付額	85,988	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,297	986,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,863	△90,030
無形固定資産の取得による支出	△586,537	△503,795
投資有価証券の取得による支出	△20,827	△915
投資有価証券の売却による収入	25,650	45,654
投資事業組合分配金収入	93	12,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	175,418
貸付金の回収による収入	—	705,075
差入敷金保証金の返還による収入	418	54,901
その他	26,652	△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,414	393,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,800,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△860,167	△730,949
リース債務の返済による支出	△1,387	△3,854
株式の発行による収入	37,331	33,123
配当金の支払額	△208,961	△272,064
非支配株主への配当金の支払額	△70,070	△74,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,000	876,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
その他	3,719	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,464	△146,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688,347	1,233,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,112	3,826,460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△26,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,826,460	5,032,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社は連結子会社である株式会社マイクロンの発行済株式の1,060株を2025年7月29日に譲渡いたしました。これに伴い、第4四半期連結会計期間より、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前事業年度において、決算日が6月30日であった連結子会社の株式会社サンカクカンパニーは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を9月30日に変更しております。

この決算日の変更により、当連結会計年度において、2024年7月1日から2024年9月30日までの同社の3か月分の純損失については、決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減△450千円として利益剰余金を調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」5,332千円及び「その他」184,950千円は、「前払費用」149,365千円及び「その他」40,916千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」2,022千円及び「その他」274,717千円は、「未払消費税等」107,185千円及び「その他」169,554千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券償還益」及び「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券償還益」120千円及び「固定資産売却益」13,758千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却益」△13,758千円及び「未払金の増減額(△は減少)」△129,035千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「差入敷金保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」66,087千円及び「差入敷金保証金の差入による支出」△25,931千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「新株予約権の発行による収入」は当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△30千円及び「新株予約権の発行による収入」3,750千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	192,457
同上	—	のれん	71,019
(株)サンカクカンパニー (東京都渋谷区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,396
(株)M o c o s u k u (東京都北区) (注)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	629

(注) 子会社である株式会社M o c o s u k uは2024年5月に東京都北区へ本店所在地を移転いたしました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産とのれん、及び株式会社サンカクカンパニー並びに株式会社M o c o s u k uの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が45,088千円、工具、器具及び備品が41,545千円、ソフトウェアが107,850千円、のれんが71,019千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	36,970

(注) 株式会社マイクロンは第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が21,766千円、工具、器具及び備品が6,423千円、ソフトウェアが8,780千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

(のれん償却額)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2024年5月27日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,826,460千円	4,732,751千円
預け金勘定(注)	—	300,000
現金及び現金同等物	3,826,460	5,032,751

(注) 預け金は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから、現金及び現金同等物に含めております。

(当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳)

株式の売却により株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	639,231千円
固定資産	49,479
流動負債	△493,722
固定負債	△669,341
非支配株主持分	—
株式売却益	873,159
株式の売却価額	398,806
現金及び現金同等物	△223,388
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	175,418

(企業結合等に関する注記)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マイクロン（以下、「マイクロン」という。）の発行済株式の1,060株を、CROの世界シェアトップ10内に位置するHANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO., LTDの日本法人である株式会社タイガメッドジャパン（以下、「タイガメッドジャパン」という。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）について決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月29日に譲渡が完了いたしました。

本株式譲渡により、マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティア（以下、「エムフロンティア」）は、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 本株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先

株式会社タイガメッドジャパン

(2) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社マイクロン

事業内容 ・ イメージング技術を活用した医薬品、診断薬、医療機器、バイオマーカーの開発支援
・ 臨床開発支援（モニタリング、品質管理、イメージング・コアラボ業務、画像解析、読影支援等）
・ PET 薬剤の治験薬 GMP 製造支援
・ 臨床開発に係るコンサルティング

(3) 株式譲渡の理由

当社は、2019年11月にマイクロン及びエムフロンティア（以下、「両社」という。）を子会社化いたしました。両社を当社グループに加えることで、既存事業を強化するとともに、これまでに無かった新しい製品やサービスを提供することを目指してまいりましたが、タイガメッドジャパンより、マイクロンの画像解析事業及びCRO事業とタイガメッドグループのグローバルネットワークを活かしたシナジー創出のため、マイクロン株式を取得したいとの提案を受領しました。

当社は、当該提案を検討した結果、両社の今後の更なる事業成長や企業価値向上のために、両社がタイガメッドのグローバル基盤上で活動を広げることが最良と判断しました。なお、両社は当社の持分法適用関連会社となりますが、当社は2019年11月に締結したマイクロンとの資本業務提携を継続の上、両社の事業とも連携し、ヘルスケア市場に対してサービスの拡大と深耕を進めてまいります。

(4) 株式譲渡日

2025年7月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

873,159千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	639,231千円
固定資産	49,479
資産合計	688,711
流動負債	493,722
固定負債	669,341
負債合計	1,163,063

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケアソリューション事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

売上高	1,039,741千円
営業損失(△)	△23,633

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	8,577,893	26,394	8,604,288
受託・派遣	2,272,936	360,664	2,633,601
サービス	3,292,836	23,435	3,316,272
顧客との契約から生じる収益	14,143,666	410,495	14,554,161
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	9,795,703	28,676	9,824,380
受託・派遣	1,985,529	448,020	2,433,550
サービス	3,547,537	25,669	3,573,206
顧客との契約から生じる収益	15,328,770	502,367	15,831,137
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」では、電子カルテシステム[1]を中心とした医療情報システムの開発・販売を主たる業務としております。電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども展開しております。さらに新規事業として、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うスマートフォンサービスを推進しており、より良い治療への貢献を目指すとともに、利便性の向上を図っています。

なお、医薬品・医療機器等の臨床開発支援等の事業を行っておりました株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。このため、「ヘルスケアソリューション事業」には、両社の第3四半期連結累計期間までの損益を含めております。

「マーケティングソリューション事業」では、デジタルマーケティング[2]支援とデジタルサイネージの販売等を行っております。デジタルマーケティング支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム、オーダーリングシステム、及び看護支援システムなどから構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,143,666	410,495	14,554,161	—	14,554,161
セグメント利益又は損失(△)	1,246,894	△54,918	1,191,975	△43,735	1,148,240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,735千円は、セグメント間取引消去258,161千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△301,896千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書(注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137	—	15,831,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,328,770	502,367	15,831,137	—	15,831,137
セグメント利益又は損失(△)	1,454,461	△8,140	1,446,321	△34,723	1,411,597

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,723千円は、セグメント間取引消去318,992千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△353,716千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロン及び株式会社M o c o s u k uは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、株式会社マイクロンについては263,477千円、株式会社M o c o s u k uについては629千円であります。

「マーケティングソリューション事業」において、株式会社サンカクカンパニーは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,396千円であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロンは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は36,970千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	87,600	202,002	289,602
当期末残高	15,516	—	15,516

（注）1 ヘルスケアソリューション事業におけるのれんの償却額には、減損損失71,019千円が含まれております。

2 マーケティングソリューション事業におけるのれんの償却額には、特別損失ののれん償却額184,178千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	6,896	—	6,896
当期末残高	8,620	—	8,620

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	403円14銭	499円06銭
1株当たり当期純利益	8円19銭	98円85銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,420	1,557,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,420	1,557,814
普通株式の期中平均株式数(株)	15,065,106	15,759,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 23,900個 (普通株式 2,390,000株)	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	12,034,766	108.0
マーケティングソリューション事業(千円)	292,852	121.6
合計(千円)	12,327,618	108.3

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における生産実績には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	15,663,019	114.8	5,366,643	95.6
マーケティングソリューション事業	479,236	112.2	93,238	91.5
合計	16,142,255	114.7	5,459,881	95.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における受注高には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	15,328,770	108.4
マーケティングソリューション事業(千円)	502,367	122.4
合計(千円)	15,831,137	108.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 3 株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは、第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。このため、ヘルスケアソリューション事業における販売実績には、第3四半期連結累計期間までの両社の実績を含んでおります。